

わが国における四半期情報開示

わが国では、マザーズ、ヘラクレス（旧ナスダック・ジャパン）など新興企業向け市場の上場企業が四半期情報開示を行なっており、その他の市場でも、一部の企業は自主的に四半期情報の開示を行なっている。こうした中で、東京証券取引所は今後、一部・二部に上場する企業に対して四半期財務・業績情報の開示を義務付けることを目標として掲げており、現在はその準備期間とも言える段階にある。

本稿では、まず、わが国企業の四半期開示の実態について、2002年度の状況を概観する。次に、2002年度以前から四半期情報開示を行なっていた企業の特徴について見た上で、そこから得られるインプリケーションについて触れたい。

1. わが国における四半期開示の実態

1) 四半期業績の概況開示が始まる

わが国の証券取引法は、上場企業に対して有価証券報告書及び半期報告書の開示を義務付けている。しかし、半年に一度の情報開示のみでは開示のタイミングが遅れがちになる上、期中において経営環境が大きく変化した場合に、その影響を投資家が把握することは困難である。そこで、それを補完するために業績予想や予想の修正等を随時発表する適時開示が、取引所から企業に対して義務付けられている。

しかし、企業を取り巻く環境が変化するスピードが以前よりも速まり、投資家は従来よりも短いスパンで企業の状況を把握する必要に迫られるようになった。

一方、海外に目を転じると、米国では証券取引所法による四半期情報開示が定められているほか、欧州、アジアの諸国でも四半期情報開示が既に導入されたり、導入に向けての取り組みが進められたりしており、四半期情報開示の導入は世界的な流れになっている¹。

わが国においては、新興企業向け市場であるマザーズ（東証）、ヘラクレス（旧ナスダック・ジャパン、大証）に上場されている企業に対して、投資家保護の観点から四半期ごとの業績開示が義務付けられている。これは、新興企業は短期的な業績の変動が激しく、また、設立後の経過年数が短いために過去の業績推移を投資判断の参考にしにく

¹ 海外の四半期開示の実態に関しては、平松那須加「世界的に注目される四半期開示制度」『資本市場クォーターリー』2002年春号参照。

いので、情報開示の頻度を増やして投資に必要な情報を提供するためである。

なお、新興企業向け市場以外に上場している企業であっても、投資家に対する情報開示の重要性から自主的に四半期開示を行なっている企業がこれまでも見られた。今後は、より広範な企業群による開示が行なわれるよう、2003年4月以降に事業年度を開始する上場企業に対しては、四半期業績の概況の公表が各証券取引所、および店頭市場を運営する日本証券業協会から求められている。また、東京証券取引所は、2004年4月以降に開始する事業年度から、一部・二部上場企業に対して四半期財務・業績情報開示を義務付けることを目標に掲げている。

現時点で最低限開示が求められる「四半期業績の概況」の内容は、当該四半期における上場会社の経営成績の進捗状況及び財政状態の変動状況に係る情報を指す。具体的には以下の記載が必要とされており²、企業がより詳細な開示を行なうことも認められている。

a 当該四半期における当該上場企業の属する企業集団（当該上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該上場会社）の売上高又はこれに相当する事項（以下「売上高等」という）及びその補足説明並びに売上高等の会計処理の方法が、最近連結会計年度（当該上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、最近事業年度）における認識の方法と異なる場合には、その旨及びその内容

b 当該四半期において当該上場会社の属する企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実が生じた場合には、その概要

売上高等が最低限求められる開示内容とされているのは、業績の進捗度合いを測る上で、最も有用な情報と考えられるからである。なお、2005年3月30日までに終了する事業年度までにおいては、四半期業績の概況の開示について、連結ベースの売上高等の開示に代えて単独ベースの売上高等の開示とすることができるものとされている。

また、東証では、銀行業のように預貯金や債権残高等の財政状態の変動状況に係る情報が四半期の動向を見る上で有用であると考えられる業種については、経営成績に係る項目ではなく、財政状態に係る項目の開示であっても、四半期概況の開示として捉えることとしている。

2) 2003年3月期決算会社による四半期情報の開示状況

上場会社による四半期開示の状況については、東京証券取引所が2003年4月1日に発表した「平成15年3月期決算会社における第3四半期情報の開示状況」に詳しい。レポートによれば、東証に上場している2003年3月期決算のわが国企業1700社のうち（2002年12月末時点。マザーズ市場を含む）、第3四半期の情報を開示した企業は266

² 東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取り扱い」2.の2 第2条第5項関係

社であった（本稿の末尾に市場別のリストを掲載）。

ただし、この 266 社の中には後述する銀行業のように、財政状態の変動状況に関する情報は開示されているが、損益計算書などの財務諸表の形式による開示をほとんど行っていない企業が全体のおよそ 3 分の 1 を占めている。それを除くと、実質的には東証に上場している 3 月期決算企業の 1 割程度が四半期情報の開示を行なったに過ぎない。

業種別では、2003 年 3 月期決算の銀行 85 行がすべて四半期情報開示を行なっている。ただし、銀行による開示内容は、自己資本比率や債務者区分ごとの保有債権額など、財政状態の変動を示すものにとどまっている。その他の業種では、証券・商品に属する企業の 9 割が開示を行なっているほか、その他金融、サービス、卸売、といった業種で四半期開示企業の比率が高かった。

もっとも、2003 年 4 月以降に事業年度が始まる企業すべてに対して四半期概況の開示が求められているため、何社が開示を行なったかではなく、どこまで詳しい内容の開示が行なわれているかが重要であろう。開示情報の中で最も基本となるのは、経営成績の進捗状況である。第 3 四半期に経営成績の進捗状況を開示した企業は全体の 65.8% であり、第 1 四半期（65.0%）からほとんど変わらない水準にとどまった（図表 1）。とはいえ、全体の 3 分の 1 を占める銀行業を除いて考えれば、開示を行なったほとんどすべての企業が経営成績の進捗状況を公表していることになる。

四半期開示を行なっている企業群の間でも、その開示状況にはある程度の差異が見られる。例えば、四半期末における損益計算書・貸借対照表を開示した企業は、それぞれ全体の約 50% 程度であった。また、キャッシュ・フロー計算書の開示まで行なった企業は全体の 24.4% にとどまった。四半期ベースでのキャッシュ・フロー計算書作成のための体制作りが整っていない企業が大半であると見られる。

加えて、第 3 四半期の決算を発表する際に①第 3 四半期のみの業績を掲載するか、②第 1 四半期からの 9 ヶ月の合算値を掲載するかという点についても、現状では統一されていない。平成 15 年 3 月期第 3 四半期に①、②両方を掲載していた企業は全体の 36.8% に過ぎなかったが、投資家が他社との比較分析を行なう際の手間を考えれば、①、②両方が掲載されていることが望ましいだろう。

図表1 東証上場企業の四半期情報開示状況

業種	3月決算期企業 (社)	四半期開示企業 (社)	業種内の開示比率 (%)
銀行	85	85	100.0
サービス	124	28	22.6
電気機器	178	24	13.5
卸売	133	22	16.5
証券・商品	22	20	90.9
その他金融	26	10	38.5
機械	148	10	6.8
化学	132	8	6.1
その他製品	53	7	13.2
小売	58	7	12.1
輸送	77	7	9.1
その他合計	664	38	5.7
合計	1700	266	15.6

(%)

開示内容		平成15年3月期	
		第3四半期	第1四半期
経営成績の進捗状況	経営成績の進捗状況	65.8	65.0
	うち、損益計算書を開示	51.9	54.2
	売上高	64.7	63.3
	営業利益	61.7	60.8
	経常利益	63.2	60.4
	税引後利益	56.8	55.0
財政状態の変動状況	財政状態の変動状況	88.7	90.0
	うち、貸借対照表を開示	49.2	49.2
	うち、キャッシュ・フロー計算書を開示	24.4	26.7
	総資産	47.7	50.4
	株主資本	47.7	50.4
公認会計士・監査法人 による関与	関与あり	11.3	10.8
	うち、マザーズ基準	8.3	8.3
	関与なし	77.1	73.3
	記載なし(関与の有無は不明)	11.7	15.8
業績予想等	記載あり	82.3	82.1
	記載なし	17.7	17.9

- (注) 1. 対象は2002年12月末時点で東証に上場している平成15年3月期決算企業266社。
 2. 公認会計士・監査法人による関与で「関与あり」とは、原則として、中間・本決算における監査基準・マザーズ基準における意見表明基準・米国会計基準によるレビュー基準に基づいた、あるいは準じた手続きを行なった会社、保証の形式によらない質問・分析手続を実施した会社を対象としている。
 3. 「業績予想等」は、四半期情報に係る開示資料中に業績予想(将来情報)に係る記述が存在しなくとも、ほぼ同時期に業績予想の修正に係る開示を行なっている場合も含む。
 4. 業種分類は証券コード協議会の分類に基づき、2002年12月末時点で各企業が属する業種。

(出所) 東京証券取引所「平成15年3月期決算企業における第3四半期情報の開示状況」

2. 四半期情報開示を行なった企業の特徴

2002年度以前から四半期情報開示を行なっていた企業には、どのような特徴があるだろうか。以下では、業績や財務に関するデータ、および株式保有比率などのデータを元に、2002年度第3四半期における四半期情報開示企業と非開示企業との比較を行なった。対象は2003年3月期決算企業のうち、2003年3月末時点で東証一部に上場されていた企業である。また、銀行業のように預貯金や債権残高等の財政状態の変動状況に係る情報のみを開示した企業や、損益計算書の主要項目の開示がない企業については、東証では情報開示として扱われているが、本稿では「非開示企業」として扱った。

以下では、開示企業133社（うち金融業30社）、非開示企業1133社（うち金融業105社）を対象に、財務・業績面を中心にいくつかの視点から開示企業・非開示企業を比較した。なお、業績・財務データは特に断りのない限り、2003年3月期末の数値を用いた。

1) 財務面における四半期開示企業・非開示企業間の格差

まず、財務の健全性という観点から、2002年度末における開示企業と非開示企業を比較した。健全性を計る指標として、①自己資本比率、②売上に対する有利子負債の比率、の二つを選んだ。なお、金融機関の特殊性を考慮して、金融業を除いたベースと含むベースで比較を行なった(図表2)。

金融機関を除いたベースでは、開示企業群の自己資本比率は44.8%（中央値）と、非開示企業群の39.5%（同）を5.3%ポイント上回った。金融を含めた場合でも、開示企業群と非開示企業群とでは3%強の格差が見られる。また、売上高に対する有利子負債の比率を見ても、非開示企業群の23.5%（中央値）に対して開示企業群は16.7%（同）であり、負担が軽くなっている。財務体質に関しては、開示を行なっている企業群の方がより健全性が高くなっていると言える。

図表2 四半期情報開示企業と非開示企業との財務体質の比較

単位：%

項目	金融除く		金融含む	
	開示あり	開示なし	開示あり	開示なし
自己資本比率 (中央値)	44.8	39.5	39.4	36.1
自己資本比率 (平均値)	46.7	40.7	41.0	37.6
対売上高有利子負債比率 (中央値)	16.7	23.5	-	-
対売上高有利子負債比率 (平均値)	21.4	35.2	-	-

(注) データ取得の都合上、対売上高有利子負債残高比率は金融機関を除いて算出している。

(出所) 野村総合研究所

2) 収益性に関する四半期開示企業・非開示企業間の格差

次に、資本（資産）効率の高さ、マージンの厚さなど、企業の収益性に注目して開示企業と非開示企業の比較を行なった。平均値を使うと一部の赤字企業の影響が大きくなってしまったため、両企業群の比較には中央値を用いた（図表3）。

使用する資本（資産）に対する利益率は、金融業を除いたベースで開示企業群のROE（自己資本税引利益率）が5.8%、ROA（総資本経常利益率）が5.3%であるのに対して、非開示企業群ではROEが3.0%、ROAが2.9%であった。また、売上高経常利益率は非開示企業群の3.2%に対して、開示企業群が4.4%と1.2%ポイント上回った。

金融業を含んだ場合も同様の傾向が見られ、既に四半期開示を実施している企業群の方がより良い収益性を実現している。

図表3 四半期情報開示企業と非開示企業との収益性の比較

単位：%

項目	金融除く		金融含む	
	開示あり	開示なし	開示あり	開示なし
自己資本税引利益率(ROE) (中央値)	5.8	3.0	4.3	2.8
総資本経常利益率(ROA) (中央値)	5.3	2.9	3.9	2.6
売上高経常利益率 (中央値)	4.4	3.2	4.2	3.3

(注) 一部企業の影響によって平均値が歪むため、中央値のみの比較をしている。

(出所) 野村総合研究所

3) その他に観察される四半期開示企業・非開示企業間の格差

続いて、財務・業績面とは違った視点から観察される、開示企業と非開示企業との違いについて述べたい。

一点目は、投資家による保有状況の違いである。ここでは外国人投資家を、企業の開示姿勢に対して敏感な投資主体の象徴として捉え、外国人による保有比率の比較を行なった（なお、利用可能なデータの都合上、2001年度の保有比率を利用している。また、一部データが利用できない企業は除いた）。開示企業の場合、外国人による保有比率が平均13.7%、中央値で10.4%であったのに対して、非開示企業の場合は平均6.7%、中央値2.7%にとどまり、7%ポイント以上の格差が見られた。

二点目は、企業をカバーしているアナリストの人数の違いである。2003年3月28日時点で、開示企業群に対しては平均8.5人のアナリストが業績予想を行なっている。これに対して、非開示企業の業績予想を行なっているアナリストが平均3.8人しかおらず、明確な違いが生じている。

なお、株式市場における時価総額の大きい企業に対しては、他の企業よりも投資家の注目度が高いために多くのアナリストが業績予想を行なう傾向がある。そこで、時価総

額規模による影響を排除するために、開示・非開示企業を時価総額規模別に分類し、それぞれの銘柄群について平均カバーアナリスト数を調べた。その結果、どの時価総額規模においても、四半期情報を開示している企業をカバーするアナリスト数の方が多いことが分かった（図表4）。

図表4 四半期情報開示企業と非開示企業に対するアナリストのカバー状況

◎2002年9月27日時点

単位：人(カッコ内は社数)

時価総額	四半期情報		開示	非開示
	以上	未満		
1兆円			19.1 (15)	16.8 (31)
5000億円	1兆円		17.4 (12)	13.8 (47)
1000億円	5000億円		10.0 (27)	8.8 (238)
500億円	1000億円		5.3 (17)	4.7 (156)
	500億円		2.0 (31)	0.9 (674)

◎2003年3月28日時点

単位：人(カッコ内は社数)

時価総額	四半期情報		開示	非開示
	以上	未満		
1兆円			19.2 (14)	16.5 (23)
5000億円	1兆円		16.9 (15)	13.5 (40)
1000億円	5000億円		9.9 (33)	8.7 (221)
500億円	1000億円		5.2 (21)	5.1 (146)
	500億円		2.2 (40)	1.0 (713)

(注) 各時点において東証一部に上場されている3月期決算企業について、業績予想を行なっているアナリストの人数を調べ、各銘柄群の中で平均アナリスト数を求めた。
(出所) QUICK 集計のデータより野村証券金融研究所作成

4) 四半期開示・非開示企業間の格差に関する考察

これまでの比較に見られる通り、既に四半期開示を行なっている企業群の方が、非開示企業群よりも財務・業績の両面において優れる傾向が確認された。この理由は、積極的に情報開示を行なったから企業の業績が良くなったというわけではなく、優良企業には自発的に開示を行なうインセンティブが働きやすいからだと考えるべきであろう。

そもそも有望な実物投資機会を持つ企業であれば、情報開示を行なうことで質の低い他の企業との差別化が可能となり、資金調達コストを低下させることができる。逆に、質の悪い企業にとっては情報開示を行なうことにより、かえって資金調達コストが増えることにもなりかねない。また、情報開示のためにはコストがかかるため、企業は開示を行なうことによるメリットがコストに見合うかどうかで、積極的に情報開示を行なうかどうかを決定することになる。

この点を踏まえれば、開示内容に敏感な投資家は、積極的な開示を行なう企業に対する投資を行なう可能性が高いと考えられる。既に四半期開示を行なっている企業群はそうでない企業群に比べて、外国人による株式保有比率が高かったり、より多くのアナリストから注目されていたりする事実は、こうした可能性を示唆していよう。さらに、詳細な開示を行なわない企業に対しては、開示を行なわない何らかの誘因が働いているのではないかという疑いを投資家が持ち、投資を取りやめることも十分考えられる。

注意すべき点として、四半期開示制度を導入して投資家へ提供する情報量を増やしたとしても、それが必ずしも株価の上昇につながるとは限らないことが挙げられる。例えば康(1997)は、以前は任意とされていた持分法の適用が1984年度3月期決算から強制されるようになった際に、当該年度から初めて持分法を適用した企業の株価は低下したという実証分析を行なっている³。企業から公表される情報が増えたとしても、新たに開示された情報が企業にとって悪い内容であれば、それに反応して株価が下落することは自然な動きである。

そもそも自社の株価を持続的に上昇させるためには、経営努力をもってするしかない。四半期情報開示の目的は株価の最大化ではなく、経営者と投資家との間にある情報の非対称性の緩和であることを認識すべきである。もちろん、情報の非対称性を緩和することによって株価が上昇するケースも考えられる。例えば、情報開示に積極的なA社と、決算発表等、定められた範囲でしか情報開示を行なわない同業のB社があった場合、両社の業績推移や財務状況がほぼ同じであったとしても、投資家にとって不透明要因が大きい分、B社の株価はプレミアムを要求され、A社の株価に対してディスカウントされた状態になっていると思われる。この場合、B社が自社に関する情報開示を増やす事によって投資家にとっての不透明要因を払拭し、株価のディスカウントを解消することができるだろう。

3. おわりに

2003年度からすべての企業が四半期情報を開示するため、開示企業・非開示企業といった分類は意味を持たなくなる。しかし、これまで述べてきた通り、企業が開示する情報量の多寡によって投資家による評価に差がつくことは十分に考えられる。これまで情報開示を行なうことに消極的であったと見られる企業は、今回の四半期業績に関する概況開示が始まることを契機に、既に積極的な情報開示を行なっている企業に追いつこうとする努力が求められる。たとえ企業にとって良くない事柄を開示したとしても、投資家はその企業の情報開示姿勢に対して強い信頼を置いているならば、市場へのインパク

³ 康聖一『情報開示と金融・資本市場の経済分析』1997年

トは限られたものとなろう。なぜなら、投資家はその時点で判明している悪いニュースはすべて公表されたと判断するため、悪材料が株価に織り込まれた後は落ち着きを取り戻し、投資を再開すると考えられるからだ。

逆に、開示姿勢に問題があると見られている企業の場合、投資家は悪いニュースが公表された後も「まだ何か隠れた悪い材料が残っているのではないか」という警戒感から、当該企業への投資には積極的になれないだろう。

2003年7月から、3月期決算企業による第1四半期（4-6月期）の業績概況の開示が始まった。財務諸表の詳細な開示を行なう企業の割合はどの程度増加するか、数字に表れない経営成績の定性的な部分について、どこまで詳しい説明がなされるか、などといった点が今後の企業の開示姿勢を占う上で注目される。1年後の四半期財務・業績情報の開示導入に向けて、多くの企業が積極的な情報開示を行なうことに期待したい。

（元村 正樹）

■ 資本市場クォーター—2003年夏

※ 2002年度第3四半期の情報を開示した東証上場の2003年3月期決算企業

◎東証一部

コード	企業名
1980	ダイダシ
2594	キーコーヒー
2815	アリアケジャパン
2914	日本たばこ産業
2922	なとり
3105	日清紡績
3401	帝人
3403	東邦テナックス
3593	ホギメディカル
4217	日立化成工業
4471	三洋化成工業
4502	武田薬品工業
4537	エスエス製薬
4543	テルモ
4651	サニックス
4674	クレスコ
4678	秀英予備校
4732	ユー・エス・エス
4739	伊藤忠テクノサイエンス
4775	総合メディカル
4901	富士写真フイルム
5208	有沢製作所
5344	MARUWA
5393	ニチアス
5714	同和鉱業
5929	三和シャッター工業
5938	INAXシステム・ホールディングス
6146	ディスコ
6151	日東工器
6212	帝人製機
6274	新川
6287	サトー
6301	小松製作所
6315	TOWA
6454	マックス
6479	ミネベア
6501	日立製作所
6502	東芝
6503	三菱電機
6504	富士電機
6519	エネサーブ
6584	三櫻工業
6594	日本電産
6701	日本電気
6702	富士通

コード	企業名
6752	松下電器産業
6753	シャープ
6754	アンリツ
6758	ソニー
6762	T D K
6764	三洋電機
6773	パイオニア
6791	コムビ・アミュージックエンタテインメント
6810	日立マクセル
6924	岩崎電気
6981	村田製作所
6988	日東電工
7203	トヨタ自動車
7223	関東自動車工業
7230	日信工業
7232	トキコ
7267	本田技研工業
7463	アドヴァン
7504	高速
7518	ネットワンシステムズ
7558	トムエレクトロクス
7616	コロワイド
7709	クボテック
7741	HOYA
7752	リコー
7860	エイベックス
7867	トミー
7949	小松ウオール工業
7964	セガ
8001	伊藤忠商事
8002	丸紅
8031	三井物産
8035	東京エレクトロン
8036	日立ハイテクノロジーズ
8053	住友商事
8056	日本ユニシス
8058	三菱商事
8133	伊藤忠エネクス
8154	加賀電子
8218	コメリ
8305	みずほホールディングス
8306	三菱東京フィナンシャル・グループ
8307	UFJホールディングス
8308	りそなホールディングス
8309	三井トラスト・ホールディングス

コード	企業名
8316	三井住友フィナンシャルグループ
8324	第四銀行
8325	北越銀行
8326	福岡銀行
8327	西日本銀行
8328	札幌北洋ホールディングス
8329	もみじホールディングス
8331	千葉銀行
8332	横浜銀行
8333	常陽銀行
8334	群馬銀行
8335	足利銀行
8336	武蔵野銀行
8337	千葉興業銀行
8338	関東つくば銀行
8339	東京都民銀行
8340	九州親和ホールディングス
8341	七十七銀行
8342	青森銀行
8343	秋田銀行
8344	山形銀行
8345	岩手銀行
8346	東邦銀行
8350	みちのく銀行
8353	北海道銀行
8355	静岡銀行
8356	十六銀行
8357	北陸銀行
8358	駿河銀行
8359	八十二銀行
8360	山梨中央銀行
8361	大垣共立銀行
8362	福井銀行
8363	北國銀行
8364	清水銀行
8366	滋賀銀行
8367	南都銀行
8368	百五銀行
8369	京都銀行
8370	紀陽銀行
8374	三重銀行
8375	池田銀行
8379	広島銀行
8380	山口銀行
8381	山陰合同銀行

わが国における四半期情報開示

コード	企業名
8382	中国銀行
8383	鳥取銀行
8385	伊予銀行
8386	百十四銀行
8387	四国銀行
8388	阿波銀行
8390	鹿児島銀行
8392	大分銀行
8393	宮崎銀行
8394	肥後銀行
8395	佐賀銀行
8396	十八銀行
8397	沖縄銀行
8399	琉球銀行
8403	住友信託銀行
8404	みずほ信託銀行
8512	大阪証券金融
8521	長野銀行
8522	名古屋銀行
8527	愛知銀行
8529	第三銀行
8530	中京銀行
8536	東日本銀行
8539	福岡シティ銀行
8541	愛媛銀行
8542	トマト銀行
8543	みなと銀行
8544	京葉銀行
8550	栃木銀行
8551	北日本銀行
8556	香川銀行
8558	東和銀行
8561	徳島銀行
8562	福島銀行
8563	大東銀行
8566	リコーリース
8571	ニッシン
8573	三洋信販
8586	日立キャピタル
8591	オリックス
8592	住商リース
8593	ダイヤモンドリース
8595	ジャフコ
8601	大和証券グループ本社
8603	日興コーディアルグループ
8604	野村ホールディングス

コード	企業名
8606	新光証券
8607	みずほインバスターズ証券
8609	岡三証券
8610	さくらフレンド証券
8611	コスモ証券
8613	丸三証券
8614	東洋証券
8615	三菱証券
8616	東海東京証券
8617	光世証券
8621	UFJつばさ証券
8622	水戸証券
8623	SMBCFレンド証券
8628	松井証券
8752	三井住友海上火災保険
8754	日本興亜損害保険
8755	損害保険ジャパン
8759	ニッセイ同和損害保険
8766	ミレアホールディングス
8799	大同生命保険
9107	川崎汽船
9232	パスコ
9302	三井倉庫
9433	KDDI
9442	JSAT
9654	光栄
9737	CSK
9744	メイテック
9766	コナミ
9788	ナック
9830	トラスコ中山
9832	オートバックスセブン
9889	日本ビシネスコンピュータ
9952	ドトールコーヒー
9962	ミスミ
8421	信金中央金庫

◎東証二部

コード	企業名
2816	ダイショー
4796	CSKネットワークシステムズ
4844	サービスウェア・コーポレーション
4917	マンダム
4994	大成ラミック
5103	昭和ゴム
5905	日本製罐

コード	企業名
6430	ダイコク電機
6485	前澤給装工業
6860	サンクス
7239	タチエス
7554	幸楽苑
7582	富士通デバイス
7606	ユナイテッドアローズ
7991	マミヤ・オーピー
8105	丸正
8349	東北銀行
8520	殖産銀行
8624	いちよし証券
8625	高木証券
8891	エムジーホーム
9174	ワンダーテーブル
9355	リンコーコーポレーション
9375	近鉄エクスプレス
9477	角川ホールディングス
9815	カテナ
9884	都築電産
9928	ミロク情報サービス
9969	ショクブン
9994	やまや

◎マザーズ

コード	企業名
2342	トランスジェニック
2347	アイ・ビー・イー
4308	Jストリーム
4310	ドリームインキュベータ
4744	メッツ
4749	アドバックス
4756	カルチャ・コンピュータ・クラブ
4770	エルミックシステム
4787	日本コンピュータグラフィック
4795	スカイネット・コミュニケーションズ
4797	アイ・シー・エフ
4815	ジャパン・デジタル・コンテンツ
4818	サイトデザイン
4839	WOWOW
6786	リアルビジョン
6836	ぷらっとホーム
7717	ブイ・テクノロジー
8626	マネックス証券
9445	フォーバルテレコム

(注) 各企業の上場区分は2002年12月末時点のものであり、合併等で現在は上場廃止になった企業も含む。